

特集

# ダイエーが去って9年

# ヨーカドー撤退で塗り替わる 北海道のスーパー業界地図

## 1年前に「店舗削減」計画

能登半島地震は4年前から前震とみられる群発地震があったが、道内の流通業界にも前兆があった。昨年3月にヨーカドーが発表した店舗削減計画だ。そこでは全国にある126店舗中33店舗の閉店を発表、全体で4分の1の削減だ。計画では削減対象の店は公表されておらず、道民の多くは北海道がターゲットになるうとは予想だにしていなかった。「ヨーカドーの道内撤退は既に2010年に役員の間で検討されていた。だが、カリスマ的存在の鈴木敏文氏（当時、イトーヨーカドーCEO）が反対し、ご破算になった。それ以降、道内撤退の噂は絶えることはなかった。

と、ヨーカドーの内情に詳しい流通関係者は説明する。閉店対象になった道内6店舗だが、帯広店とアリオ札幌店（食品部門）はダイイチが、琴似店と屯田店の方はロピア（本社・神奈川県）が引き継ぐことになった。残る北見店と福住店の2店舗については、決まっていない。ちなみにダイエーが撤退した時には、系列

能登半島地震の混乱のさ中、道内流通業界でも激震が走った。全国大手スーパーのイトーヨーカドー（本社・東京都）が2月9日、道内にある全6店舗の閉店を発表、北海道から撤退することになった。大手スーパーの北海道からの完全撤退は、2015年のダイエー以来である。ヨーカドーの撤退で道内スーパーの勢力地図はどう変わるのか。その背景を探り、今後を占ってみた。

のイオン北海道とマックスバリュ北海道の2社が店舗を引き継ぎ、その後マックスバリュ北海道はイオン北海道に統合された。

## 「食品部門」だけなら頑張れる

今回ヨーカドーの一部店舗を引き継いだダイイチは、2013年

にヨーカドーと資本・業務提携し、ヨーカドーが筆頭株主（およそ30%）になっている。ダイエー同様、系列のダイイチがヨーカドーの後継店を引き継ぐのは当然だが、「ダイイチに全店を継承するまでの体力はなく、アリオ札幌店と帯広店のみとなった」（流通業者）

「ヨーカドーの道内進出1号店が帯広店だった事情と地元帯広の経済への影響を考え帯広店を引き継いだ。アリオについてはヨーカドーから検討を求められ、熟慮の末、食品部門だけなら頑張れるという理由で引き受けた」と説明する。

（GMS）を抱える構造的な問題だ。流通ジャーナリストがこう語る。「GMSは規模が大きいためからエリアごとの人事担当者や仕入れ担当者など人件費コストがかかる。ヨーカドーはアリオ以外は皆赤字で、特に物販部門の赤字が大きい。1階の食品売り場が営業してきたダイイチが大規模な商業施設の売り場を引き継ぐなんて到底無理な話です」

## 道内で閉店予定のイトーヨーカドー店舗

店名	地域	閉店時期	譲渡先
帯広店	帯広市	2024年6月	ダイイチ
北見店	北見市	2024年8月	未定
琴似店	札幌市	2025年1月	ロピア
アリオ札幌店	札幌市	2025年3月	ダイイチ
屯田店	札幌市	2024年8月	ロピア
福住店	札幌市	2024年9月	未定

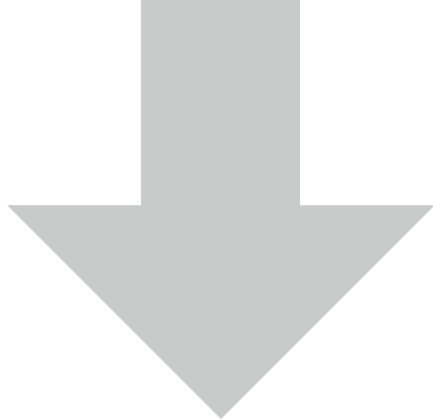
## 道内でのイトーヨーカドー店舗の動き

1975年	帯広店（道内1号店）オープン
2005年	アリオ札幌店開業
06年	店舗数15（ピーク時）
07年	北四十二条店、江別店閉店
09年	千歳店閉店
10年	苫小牧店閉店
13年	新川店閉店
19年	釧路店、恵庭店閉店
21年	旭川店閉店
22年	函館店閉店

## コンビニ収益で賄う

道内のGMSと比べ、ヨーカドーのほかにイオンがある。流通関係者によると、イオン北海道は自社物件が多く、採算が合わない

赤字部門はテナントからの家賃収入で補っているという。一方、ヨーカドーの方は系列のセブン・イレブンの収益で赤字補填している



続きは『**月刊クオリティ**』本誌を  
ご覧ください。

▼ ご購読のお申し込みは ▼

○インターネットでのお申し込みはこちらから  
<https://qualitynet.co.jp/koudoku/>

○お電話でのお申し込みはこちらから

**TEL 011-644-0101**

(9:00 ~ 17:30 土日・祝日をのぞく)